

Economic Indicators

定例経済指標レポート

テーマ：企業物価（2005年8月）

発表日：2005年9月12日（月）

～年度後半にかけて上昇基調は続く見込み～

(No. J-112)

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 エコノミスト 齋藤俊輔
TEL: 03-5221-4547

<ポイント>

- 8月の国内企業物価は前月比+0.2%と2ヵ月連続の上昇、前年比は+1.7%と上昇率が拡大した。内訳をみると、原油価格の上昇を背景に石油・石炭製品が前年比+23.4%、基礎原料ナフサ価格の上昇と中国など東アジアの需給改善を背景に化学製品が同+5.2%と全体を押し上げている傾向に変わりはない。また、銅など非鉄金属も需要堅調による国際商品市況の上昇と連動して同+11.1%となった。一方、鉄鋼は建設用鋼材などの需給緩和が続いて同+9.9%と上昇率が縮小した。
- 需要段階別にみると素原材料（国内品）は前年比▲1.2%とマイナス幅が縮小、中間財（同）は、同+3.4%と高い伸びが続いている。一方、最終財（同）については、同▲0.4%とマイナス幅が縮小した。需給逼迫による原材料価格の高止まりが恒常的となりつつあることから、企業が原材料コスト増による収益圧迫に対して最終財への価格転嫁を進める姿勢が徐々に現われ、価格下落ペースの緩和は続くと思われる。
- 先行きについては①需給逼迫による原油価格の高止まり②中国を中心とした東アジアの需給緩和の解消③世界的なIT需要回復による半導体・電子部品の価格持ち直し④在庫調整の進捗などによる鋼材価格の底入れ等を背景として、緩やかな川下への価格波及が進み、企業物価の上昇は鮮明となる見込みだ。

(単位: %)

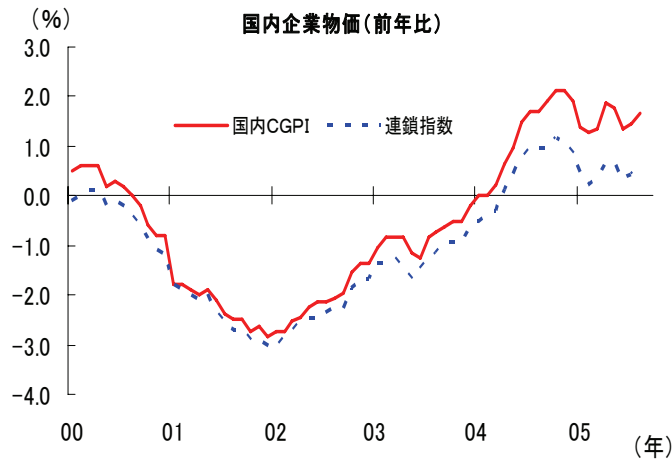
		国内企業物価		工業製品		国内企業物価 (連鎖指数)		輸出物価		輸入物価	
		前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比
03	1-3月期	0.0	▲0.9	0.1	▲0.7	0.0	▲1.3	▲1.1	▲6.3	0.6	0.5
	4-6月期	▲0.4	▲1.1	▲0.5	▲1.1	▲0.5	▲1.5	0.4	▲3.1	▲1.6	▲1.3
	7-9月期	0.1	▲0.7	▲0.1	▲0.6	0.0	▲1.2	▲1.2	▲0.3	▲0.2	2.2
	10-12月期	▲0.1	▲0.4	▲0.3	▲0.8	▲0.3	▲0.8	▲4.6	▲6.4	▲3.8	▲4.9
04	1-3月期	0.5	0.1	0.5	▲0.4	0.4	▲0.4	1.6	▲3.8	2.8	▲2.8
	4-6月期	0.5	1.1	0.7	0.8	0.3	0.4	0.9	▲3.3	5.2	3.9
	7-9月期	0.8	1.8	0.6	1.6	0.5	1.0	1.3	▲0.8	2.1	6.3
	10-12月期	0.1	2.0	0.5	2.4	▲0.2	1.1	▲1.1	2.8	▲0.8	9.5
05	1-3月期	▲0.1	1.4	▲0.1	1.8	▲0.3	0.3	▲0.5	0.6	0.3	6.8
	4-6月期	0.8	1.7	0.9	2.0	0.5	0.5	1.3	0.9	8.9	10.6
04	8月	0.0	1.7	0.1	1.6	0.0	1.0	0.9	▲1.1	1.1	5.3
	9月	0.2	1.9	0.1	1.8	0.0	1.0	0.0	1.0	1.5	8.8
	10月	0.0	2.1	0.4	2.4	▲0.1	1.2	0.1	4.3	▲0.8	11.7
	11月	0.1	2.1	0.1	2.4	▲0.1	1.1	▲1.9	2.5	▲1.3	9.5
	12月	▲0.1	1.9	▲0.2	2.3	▲0.1	0.9	▲0.6	1.8	▲1.5	7.4
05	1月	▲0.3	1.4	▲0.2	1.9	▲0.3	0.4	▲0.6	0.6	▲0.8	5.7
	2月	0.1	1.3	0.1	1.7	0.0	0.2	1.5	1.0	2.8	7.6
	3月	0.3	1.4	0.3	1.7	0.2	0.3	0.6	0.4	1.8	7.0
	4月	0.7	1.9	0.8	2.2	0.4	0.6	1.0	3.5	7.0	13.6
	5月	▲0.1	1.8	▲0.1	2.0	0.0	0.6	▲1.3	▲1.3	▲0.3	8.9
	6月	▲0.1	1.4	0.0	1.8	▲0.1	0.3	0.4	0.7	0.0	9.4
	7月	0.6	1.5	0.4	1.9	0.5	0.4	1.9	1.9	4.3	14.3
	8月	0.2	1.7	0.2	2.0	0.1	0.5	▲0.4	0.5	0.2	13.2

(出所) 日本銀行

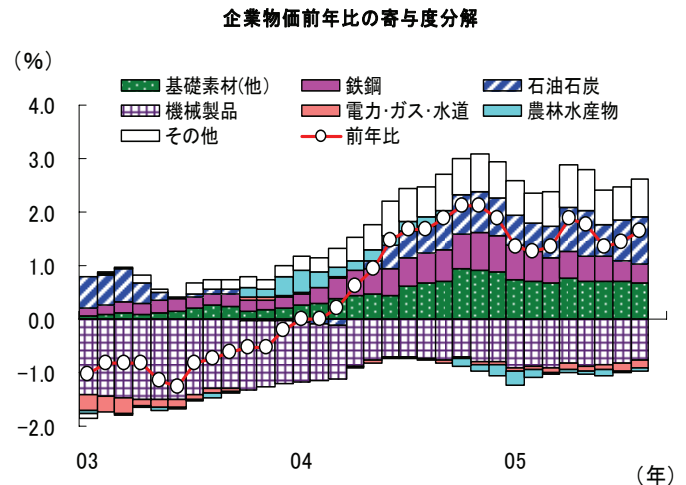
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

●国内企業物価は前月比+0.2%と2ヵ月連続の上昇

8月の国内企業物価は前月比+0.2%と2ヵ月連続の上昇となり、事前コンセンサス(+0.2%、レンジ：+0.1%～+0.3%)通りの結果となった。また、前年比も+1.7%と上昇率が高まっている。内訳をみると、原油価格の上昇を背景に石油・石炭製品が前年比+23.4%、基礎原料ナフサ価格の上昇と中国など東アジアの需給改善を背景に化学製品が同+5.2%と全体を押し上げている傾向に変わりはない。また、銅など非鉄金属も需要堅調による国際商品市況と連動して同+11.1%と上昇している。一方、鉄鋼は建設用鋼材などの需給緩和が続いて同+9.9%と上昇率が縮小している。



(出所) 日本銀行



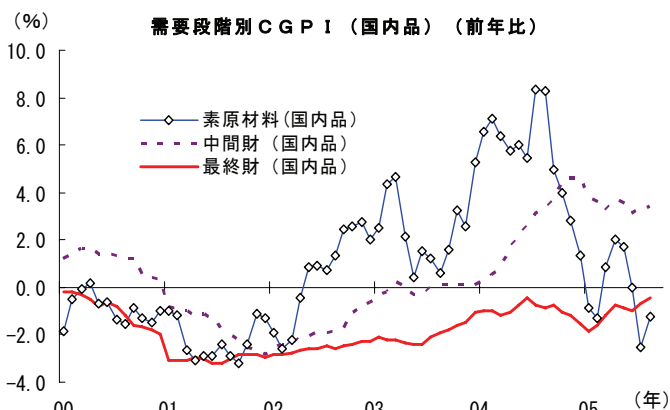
(出所) 日本銀行

●原材料価格上昇が川下へ緩やかに波及

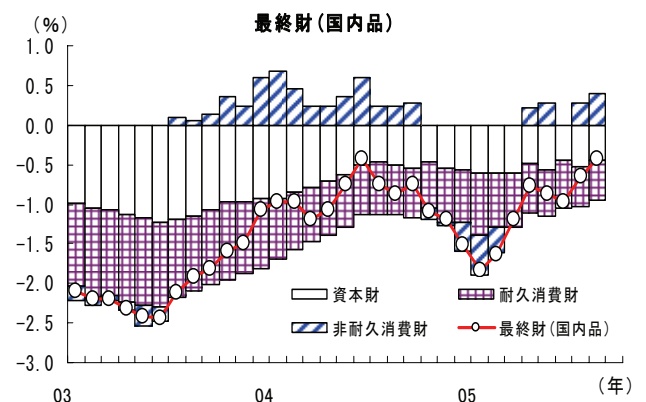
需要段階別にみると、素原材料(国内品)は高止まりする原油価格や円安などの影響で前年比▲1.2%とマイナス幅が縮小した。

中間財(国内品)は、同+3.4%と高い伸びが続いている。原油高で基礎原料等が高騰していること、各種鋼材の在庫調整が進捗したことなどで中間財の上昇基調は継続するだろう。

また、最終財(国内品)については同▲0.4%とさらにマイナス幅が縮小した。内訳をみると、資本財や耐久消費財などの下落ペースはほぼ横ばいであった。一方、非耐久消費財は作況回復による安値で米など農林水産物の下落幅がやや拡大したものの、価格転嫁が進んでいるガソリンなどを中心に石油・石炭製品が大きく押し上げている。需給逼迫による原材料価格の高騰が続いていることから、企業が原材料コスト増による収益圧迫に対して最終財への価格転嫁を進める姿勢が徐々に現れて、価格下落ペースの緩和は続くと思われる。



(出所) 日本銀行



(出所) 日本銀行

●年度後半にかけて企業物価の上昇が鮮明に

今後の動向については、足もとの原油価格は国際的な石油備蓄の協調放出の決定で、軟調に推移しているものの、世界経済回復や冬の需要期を背景に上昇基調に大きな変化はない。こうした状況に加えて、中国を中心とした東アジアの需給回復により石油化学メーカー各社が各種合成樹脂の値上げを発表するなど、価格転嫁の姿勢は続いている。また、半導体・電子部品価格も世界的なIT需要の回復に加え、年末の需給増に向けて緩やかな持ち直しが見込まれる。一方、軟調に推移していた鋼材価格も電炉各社の減産で汎用鋼材の在庫調整が進捗したことや原料の鉄スクラップ価格が上昇していることに加え、鋼材メーカー各社が値上げを発表したことで市況は底入れしたとの見方が強い。以上のことから、原材料価格の高止まりに加えて、緩やかな川下への価格波及も見込まれることから、企業物価指数は年度下期にかけて上昇が鮮明になるだろう。

